

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬 俊彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬 俊彦

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	386,201	521,310	784,370
経常利益	(千円)	18,272	65,881	32,455
四半期(当期)純利益	(千円)	18,519	64,187	30,980
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	56,928	56,928	56,928
純資産額	(千円)	1,799,457	1,876,105	1,811,918
総資産額	(千円)	1,893,660	2,014,344	1,972,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	325.31	1,127.52	544.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	95.0	93.1	91.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,503	42,763	29,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,806	44,786	14,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,106	2,106	4,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	124,156	142,936	147,066

回次		第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	208.64	729.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で損害を受けた生産設備が順調に復旧し、景況感が改善に向かしました。しかし、歴史的な円高に加え、ギリシャの財政危機をきっかけとした欧州発の世界経済の失速懸念が強まっており、さらに、タイの大洪水の影響の中、円高水準が長引けば、国内輸出産業の今後の業績に悪影響が出かねない状況であります。

このような状況の中、当社はナノテクノロジー技術を基とする当社独自のナノ/マイクロ技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価低減や一般管理費の抑制による技術革新とコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開として、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、当第2四半期累計期間において黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は、当第2四半期累計期間においても引続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注大幅増、復興需要等による碍子の受注増により前年同四半期累計期間を大きく上回る売上実績を挙げることができました。高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価段階の最中にあり、さらに試作段階の案件も増加し、売上実績に向けて推進しており、平成24年3月に売上が期待できるようになりつつあります。また、ナノテク分野でバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下PIJ）は従来のナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）3機種と、新開発の生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのPIJが、大手企業、大学研究室へのPR等、営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化により新たな市場への売上増大を図った結果、前事業年度の実績を大きく上回る売上実績を挙げる事が出来ました。

この事は、国内イノベーションの新産業創生に重要な役割を果たしています。当社は製品の高品位と高品質に向け、品質管理活動を最重要課題とし徹底化してきました。その結果、信頼性の向上・品質の安定と不良率低下等の成果を上げ、得意先から品質管理体制で高い評価を得ています。また、一般管理費については、開発費の絞込み、電力費の削減、諸経費の見直し、削減等により、引続き抑制する努力を継続中であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J 関連製品の当第2 四半期累計期間の売上高は423百万円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第2 四半期累計期間の売上高は97百万円（前年同期比47.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比79.1%増）となりました。成形碍子関連は、東日本大震災の生産設備の復興及び新興国インフラ需要等により、売上は増加致しました。また、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続しており、徐々に取引先は増加しております。

その他

医療品容器の異物検査事業の当第2 四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比93.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

以上の結果、当第2 四半期累計期間の売上高は521百万円（前年同期比35.0%増）、売上総利益は226百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益は61百万円（前年同期比360.2%増）、経常利益は65百万円（前年同期比260.5%増）、四半期純利益は64百万円（前年同期比246.6%増）となり、売上高の増加と共に、高品位、高品質、コストダウン継続による利益率の維持と販売管理費の抑制を行ったことにより、上記のような結果となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は2,014百万円となり、前事業年度末に比して41百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び受取手形の増加15百万円、仕掛品の増加13百万円、有形固定資産その他の増加14百万円によるものです。また、純資産は、1,876百万円となり、前事業年度末に比して64百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比して1.3ポイント増加の93.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、当第2 四半期会計期間末には142百万円となりました。

当第2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42百万円(前年同期は1百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益65百万円、売上債権の増加15百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期は10百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出44百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。
これは長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所 JASDAQ(グ ロース)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	56,928	56,928		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		56,928		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	2,020	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	2,008	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	1,850	3.24
藤井 栄	群馬県伊勢崎市	1,100	1.93
安達 俊彦	茨城県久慈郡大子町	850	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	800	1.40
IBJ ASIA SECURITIES LTD-CLIENT A/C (常 任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業 部)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONGKONG (東京都中央 区月島4 -16-13)	767	1.34
黒川 敏夫	札幌市南区	695	1.22
橋口 允紀	東京都杉並区	692	1.21
青木 悟	愛知県豊田市	503	0.88
計		11,285	19.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	当社は単元株制度を採用しておりま せん。
単元未満株式			
発行済株式総数	56,928		
総株主の議決権		56,928	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,427	1,160,307
受取手形及び売掛金	133,980	149,037
商品及び製品	37,371	33,988
仕掛品	24,058	37,628
原材料及び貯蔵品	23,765	22,904
その他	2,414	2,924
流動資産合計	1,386,018	1,406,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,952	313,395
土地	240,988	240,988
その他(純額)	33,014	47,594
有形固定資産合計	581,955	601,978
無形固定資産	414	1,455
投資その他の資産	4,184	4,119
固定資産合計	586,554	607,553
資産合計	1,972,573	2,014,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,706	51,058
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	6,848	5,174
賞与引当金	11,345	14,513
その他	78,543	54,716
流動負債合計	153,656	129,675
固定負債		
長期借入金	6,503	4,396
役員退職慰労引当金	-	3,771
その他	494	395
固定負債合計	6,998	8,563
負債合計	160,654	138,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	822,784	758,596
株主資本合計	1,811,918	1,876,105
純資産合計	1,811,918	1,876,105
負債純資産合計	1,972,573	2,014,344

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	386,201	521,310
売上原価	220,176	294,903
売上総利益	166,025	226,406
販売費及び一般管理費	152,587	164,569
営業利益	13,437	61,836
営業外収益		
受取利息	2,394	1,737
助成金収入	2,400	2,250
その他	236	195
営業外収益合計	5,031	4,182
営業外費用		
支払利息	132	94
支払保証料	63	43
その他	-	0
営業外費用合計	196	138
経常利益	18,272	65,881
特別利益		
固定資産売却益	-	27
固定資産受贈益	1,968	-
特別利益合計	1,968	27
税引前四半期純利益	20,241	65,909
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純利益	18,519	64,187

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,241	65,909
減価償却費	9,338	14,272
長期前払費用償却額	175	175
賞与引当金の増減額(は減少)	2,237	3,167
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,771
受取利息及び受取配当金	2,394	1,737
支払利息	132	94
固定資産売却損益(は益)	-	27
固定資産受贈益	1,968	-
売上債権の増減額(は増加)	26,896	15,057
たな卸資産の増減額(は増加)	5,545	9,325
仕入債務の増減額(は減少)	7,360	1,647
未払消費税等の増減額(は減少)	1,263	972
その他の資産の増減額(は増加)	1,713	144
その他の負債の増減額(は減少)	1,847	15,329
その他	61	47
小計	3,746	45,430
利息及び配当金の受取額	40	14
利息の支払額	233	195
法人税等の支払額	3,452	3,446
法人税等の還付額	1,402	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	42,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,361	17,370
定期預金の払戻による収入	17,332	17,361
有形固定資産の取得による支出	10,777	43,644
無形固定資産の取得による支出	-	1,160
その他	-	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,806	44,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,106	2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106	2,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,408	4,129
現金及び現金同等物の期首残高	135,565	147,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,156	142,936

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(役員退職慰労引当金)	
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第2四半期会計期間末要支給額を計上しております。	
役員退職慰労引当金は、第1四半期会計期間より役員退職慰労金規程を新たに整備することとなったため計上するものであり、それに伴い販売費及び一般管理費に役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。	
この結果、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ3,771千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	26,846千円	30,402千円
給料及び手当	35,139 "	31,232 "
減価償却費	1,365 "	1,831 "
賞与引当金繰入額	4,494 "	4,472 "
役員退職慰労引当金繰入額	"	3,771 "
支払手数料	19,195 "	18,646 "
研究開発費	26,765 "	27,305 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,143,555千円	1,160,307千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,019,398 "	1,017,370 "
現金及び現金同等物	124,156千円	142,936千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	312,858	66,255	379,113	7,088	386,201	-	386,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	312,858	66,255	379,113	7,088	386,201	-	386,201
セグメント利益	143,581	19,478	163,059	2,965	166,025	-	166,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	423,381	97,447	520,829	480	521,310	-	521,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	423,381	97,447	520,829	480	521,310	-	521,310
セグメント利益	191,294	34,890	226,185	221	226,406	-	226,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	325円31銭	1,127円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	18,519	64,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,519	64,187
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年6月28日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。